

社会資本総合整備計画
都市再生整備計画事業 事後評価シート
諸塚地区

平成29年2月

宮崎県東臼杵郡諸塚村

※記入にあたっての留意事項(このページは、提出の際には添付する必要はありません。)

本様式の記入にあたって、下記の点に留意してください。

1. モニタリング(一部の結果)・事後評価・フォローアップの3段階について、記入欄を色分けで区分しています。それぞれの結果を該当欄に記入してください。

段 階	内 容	時 期	記入欄の 色分け
《第一段階》モニタリング	事業期間中に、実施状況、数値目標の達成状況、効果発現の状況を確認する	交付期間中の 任意の時期	
《第二段階》事後評価	評価項目の計測(見込みの値でも可)、効果発現に関わる要因、今後のまちづくり方策等を整理する	最終年度	
《第三段階》フォローアップ	事後評価時に「見込みの値」としたものに対して、事業終了後に、確定した数値で再度整理する	原則、交付終了の翌年度	

2. 記入項目の詳細や記入例については「事後評価シート作成の手引き」を参照してください。
3. 記入欄が不足する場合には、適宜、欄(枠)を拡張するなどして記入して下さい。
4. 国への提出後、必要に応じて再提出等のために修正を行う場合は、従前の記載内容は削除せず、消し線を用いて下さい。

例1)数値等の軽微な修正

【修正前】 ○○整備事業 面積 2,300㎡

【修正後】 2,800㎡

例2)文章の修正

【修正前】 ……するものとし、特に、●●館のイベント等に関する情報を発信していくものとする。

【修正後】 特に、●●館のイベント等に関する最新情報をリアルタイムでHP上から提供していくものとする。

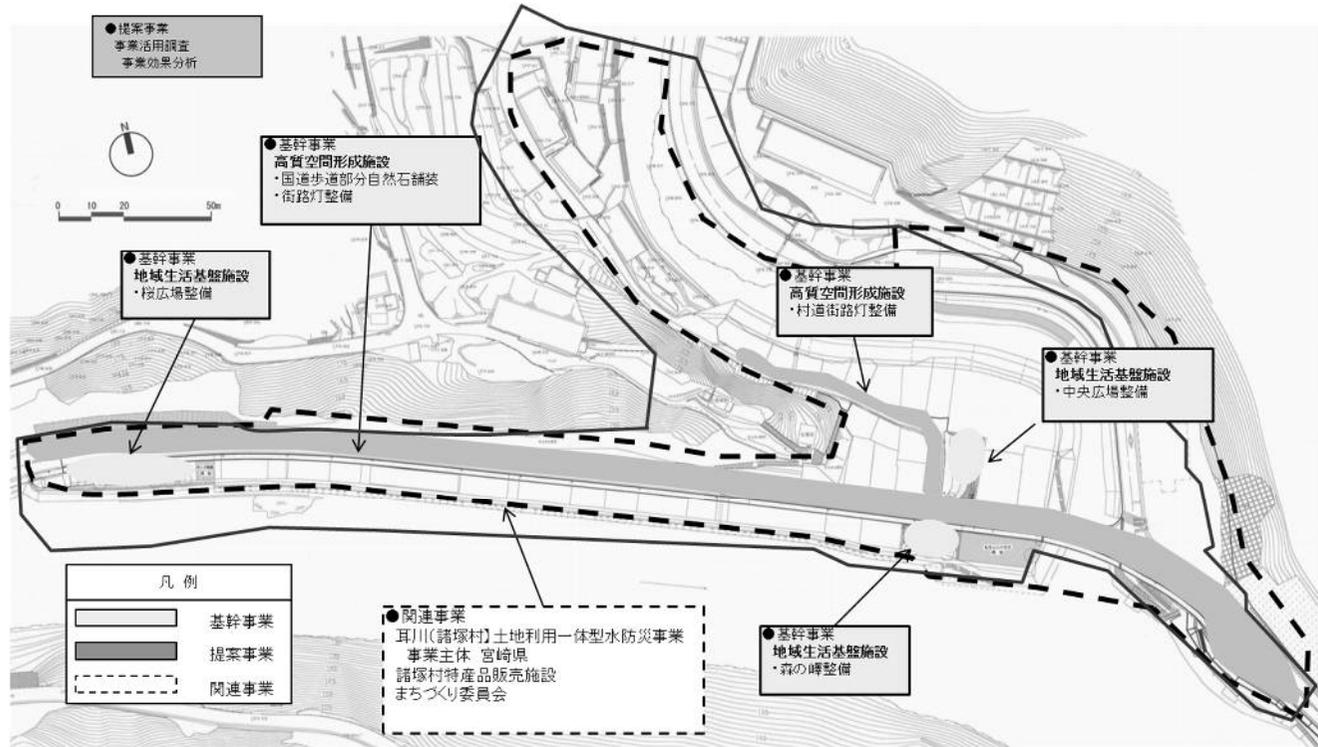
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	宮崎県		市町村名	諸塚村		地区名	諸塚地区			面積	1ha		
交付期間	平成24年度～平成28年度		事後評価実施時期	平成28年度		交付対象事業費	127.4	国費率	0.4				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		基幹事業	地域生活基盤施設、高次都市施設									
			提案事業	事業活用調査、まちづくり活動推進事業									
	当初計画から削除した事業		基幹事業	高次都市施設			本交付金事業の充たを行わないため			影響なし(他事業により実施)			
			提案事業	まちづくり活動推進事業			事業費が発生しなかったため			影響なし(事業費の発生がなかったが委員会は開催)			
	新たに追加した事業		基幹事業	高質空間形成施設			当初計画の記載ミス修正のため			影響なし			
提案事業													
交付期間の変更	当初	-	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響			-							
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	指標1	交流人口の増加	人/年	58,200	平成21年度	75,000	平成28年度	未計測	33,600	×	あり なし ●	従前値を大きく下回る結果となっており、社会情勢を勘案した目標値の設定ができていなかった。	平成29年12月
	指標2	宿泊人口の増加	人/年	6,900	平成21年度	10,000	平成28年度	未計測	3,887	×	あり なし ●	従前値を大きく下回る結果となっており、社会情勢を勘案した目標値の設定ができていなかった。	平成29年12月
	指標3	物産販売施設利用者数の増加	人/年	14,400	平成21年度	20,000	平成28年度	未計測	12,291	×	あり なし ●	従前値を大きく下回る結果となっており、社会情勢を勘案した目標値の設定ができていなかった。	平成29年12月
	指標4	イベントの開催	回/年	0	平成21年度	6	平成28年度	未計測	2	×	あり なし ●	目標の半分に満たない結果となり、商工会との連携が足りず中心部の賑わい創出に寄与できなかった。	平成29年12月
	指標5	協議会開催回数の増加	回/年	2	平成20年度	6	平成28年度	未計測	0	×	あり なし ●	従前値を大きく下回る結果となっており、社会情勢を勘案した目標値の設定ができていなかった。	-
	指標6	商店街の売上額	円/年	290,000,000	平成22年度	320,000,000	平成28年度	未計測	420,000,000	○	あり なし ●	関連事業の水防災事業の早期完了に伴い、地区内へ商店が早期に戻ったことが要因の一つと考えられる。	-
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	その他の数値指標1												
	その他の数値指標2												
	その他の数値指標3												
4)定性的な効果発現状況	本整備計画に基づいて事業と平行し、地域内の住宅・店舗が村産材により新築された。水防災事業によるかさ上げ工事、都市再生整備計画事業による施設整備、地域住民による住宅建築を通して官民一体のまちづくりとなった。FSC森林認証材の活用が行われたことで視察等での来訪が多く、地域で一体的に受け入れが行われている。また、商工会や地域住民のイベントの開催回数も増えており、今後も活発な活動が見込まれる。												
5)実施過程の評価	実施内容		実施状況		今後の対応方針等								
	モニタリング	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた		-								
	住民参加プロセス	まちづくり活動推進事業ビジョン策定委員会の開催を通してまちづくりの基本方針、整備計画の検討を実施した。	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		● 今後は商工会と中心に施設を活用した賑わいの創出を図るため、イベントの開催を通して官民一体の取り組みを進める。								
持続的なまちづくり体制の構築		都市再生整備計画に記載し、実施できた											
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した											
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった											

様式2-2 地区の概要

諸塚地区(宮崎県 諸塚村) まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
		単位	平成21年度	平成22年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度
対象地域住民と村民、行政、そして外部からの観光などの交流客が協力し、お互いの立場を超えて助けあうことで、縁を紡ぐ互縁社会が真の価値を生む「協創の森・諸塚」のシンボルとしての交流空間、商業空間を創出することが目標である。そこは、地域を支えるひとづくりを重視し、地域に誇りを持った人が評価される場であり、ひとり一人が主役になり、生き甲斐のあるまちづくりの場ともなる。商店街はもちろんであるが、林業をはじめとした村の産業とも連携し、経済オンリーの世界を超えた、人が主役の、古くて新しい価値の創造を目指す。	交流人口の増加	単位:人/年	58,200	平成21年度	75,000	平成28年度	33,600	平成28年度
	宿泊人口の増加	単位:人/年	6,900	平成21年度	10,000	平成28年度	3,887	平成28年度
	物産販売施設利用者数の増加	単位:人/年	14,400	平成21年度	20,000	平成28年度	12,291	平成28年度
	イベントの開催	単位:回/年	0	平成21年度	6	平成28年度	2	平成28年度
	協議会開催回数の増加	単位:回/年	2	平成20年度	6	平成28年度	0	平成28年度
	商店街の売上額	単位:円/年	290,000,000	平成22年度	320,000,000	平成28年度	420,000,000	平成28年度



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> 本事業により、中心部の景観などの面で整備を行うことができ村内外から注目を集めることとなった。今後は水防災事業の実施のために仮店舗や仮設住宅での生活期間があり、離ればなれになった商店街から遠のいた客足を取り戻す施策を地域と行政が一体となって取り組んでいく。 地域と一体となり、地元意見を反映させてきたが、商店街地域ということもあり、今後は利用者の声に耳を傾けながらより、利便性の高い、村民に親しまれる商店街となるよう取り組み必要がある。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 整備した広場の積極的な利活用を促す。 地域と一体となって維持管理を実施する。

まちづくり交付金 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

- 添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		○			
B. 目標を定量化する指標		○			
C. 目標値		○			
D. その他()		○			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路									
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	塚原橋詰・柳原川沿、区域西端部 国道327号	195	歩道、街路灯、ポケットパークの整備	78.5	ポケットパークの整備	当初計画記載ミスの修正のため	影響なし	○	
高質空間形成施設	国道327号、村道	0		43.8	歩道、街路灯の整備	当初計画記載ミスの修正のため	影響なし	○	
高次都市施設	諸塚村観光交流施設(物産販売施設)	22	特産品販売所の整備	0		別財源にて事業を実施したため	影響なし	○	
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業									
事業活用調査	事業効果分析	5	事業効果分析	5	事業効果分析		影響なし	○	
まちづくり 活動推進事業	まちづくり委員会事業	1	組織運営	0		事業の削除	影響なし	○	

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考	
			当初計画	最終変更 計画	当初計画	最終変更計画			
耳川(諸塚村)土地利用一体型水防災事業		諸塚中心部、七ツ山、恵後の崎	3,600	3,600	H20～H25	H20～H25	計画通り完了		
諸塚村観光交流施設整備事業		諸塚中心部	0	60	-	H26～H27	計画通り完了		
まちづくり委員会		諸塚中心部	0	1	-	H24～H28	随時、実施		

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無	
			基準年度		基準年度		基準年度		モニタリング	事後評価	事後評価	あり	なし		
指標1	交流人口の増加	人/年	観光動向調査	-	-	58,200	H21	75,000	H28	モニタリング	-	-	モニタリング	-	●
										事後評価	確定見込み	●	33,600	事後評価	
指標2	宿泊人口の増加	人/年	観光動向調査	-	-	6,900	H21	10,000	H28	モニタリング	-	-	モニタリング	-	●
										事後評価	確定見込み	●	3,887	事後評価	
指標3	物産販売施設利用者数の増加	人/年	特産品販売施設によるレジ打ち回数	-	-	14,400	H21	20,000	H28	モニタリング	-	-	モニタリング	-	●
										事後評価	確定見込み	●	12,291	事後評価	
指標4	イベントの開催	回/年	地区の祭りや商工会主催のイベント	-	-	0	H21	6	H28	モニタリング	-	-	モニタリング	-	●
										事後評価	確定見込み	●	2	事後評価	
指標5	協議会開催回数の増加	回/年	協議会開催数	-	-	2	H20	6	H28	モニタリング	-	-	モニタリング	-	●
										事後評価	確定見込み	●	0	事後評価	
指標6	商店街の売上額	円/年	地区内商店の売上額	-	-	290,000,000	H22	320,000,000	H28	モニタリング	-	-	モニタリング	-	●
										事後評価	確定見込み	●	420,000,000	事後評価	

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	平成27年度の観光動向調査(観光入込数)で33,600人という実績となっており、目標値を遙かに下回る数字のため目標達成が困難と判断した。	-
指標2	平成26年度の観光動向調査(宿泊者数)で3,887人という実績となっており、目標値を遙かに下回る数字のため目標達成が困難と判断した。	-
指標3	平成28年度4月～12月実績で12,291となっており、目標達成が困難と判断した。	-
指標4	平成28年度実績で2回となっており、目標達成が困難と判断した。	-
指標5	開催が予定されおらず、目標達成が困難と判断した。	-
指標6	商工会経営指導員への聞き取り調査の結果。	-

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年前程度前)の値のことをいう。
 ※2 目標達成度の記入方法
 ○: 評価値が目標値を上回った場合
 △: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると思われる場合
 ×: 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)	本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
			基準年度		基準年度				
その他の数値指標1							モニタリング		
							事後評価	確定見込み	
その他の数値指標2							モニタリング		
							事後評価	確定見込み	
その他の数値指標3							モニタリング		
							事後評価	確定見込み	

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年前程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

--

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
まちづくりビジョン策定委員会を通して地元の要望や地元の意向を整備計画に反映させた。	予定どおり実施した	● 実施頻度: 延べ41回 実施時期: 平成21年5月から平成28年3月 実施結果: 施設整備計画への地元の意見を反映させて、官民一体となり事業を実施した。	
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名: 組織の概要	
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
商業まちづくり委員会	企画課、商工会	平成28年3月	企画課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標6							
指標名		商店街の売上額							
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	地域生活基盤施設「塚原商店街・柳原川沿、区域四端部国道327号」 高質空間施設(国道327号、村道)	○ ○	中心部においては土地利用一体型水防災事業にて地域全体がかさ上げされ、その上に新しい町並みが広がった。地域生活基盤施設として地域の3カ所に広場を整備し、高質空間施設整備として歩道の高質化、街路灯の整備を実施した。このことで地域住民や通行者にとってより親しみやすい商店街地域として生まれ変わった。また、広場や歩道の整備を通して人の流れをとどめることができ、商店街全体の売り上げ増に影響があったものと思われる。						
	事業活用調査(事業効果分析)	-							
提案事業									
関連事業	耳川(諸塚村)土地利用一体型水防災事業	○							
	諸塚村観光交流施設整備事業 まちづくり委員会	○ ○							

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	地域内の広場を活用し、地元商工会や公民館と連携したイベントの開催や景観美化活動を継続して実施していく。			
-------	---	--	--	--

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種類別		指標1			指標2			指標3			指標4			指標5		
指標名		交流人口の増加			宿泊人口の増加			物産販売施設利用者数の増加			イベントの開催			協議会開催回数の増加		
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	地域工芸基盤施設「塚原備前」柳原川沿、区域西端部国道327号、高質空間施設(国道327号、村道)	△	平成26年→平成27年の推移を見ると600人ほど増となっている。近年減少傾向であったところだが、改善の兆しも見られる。	III	△	整備地域周辺の宿泊施設の廃業が重なり、物理的に宿泊者の受け入れが難しくなったことが要因の一つであると考える。宿泊場所が少ない中でも平成25年実績も26年実績では700人弱の増となっている。	III	△	工事期間中の客足の離れを取り戻しつつある段階であるため、今後、改善されるものと思われる。	III	△	施設整備が行われたことでこれまで存在しなかったイベントスペースを確保できることができた。しかし、計画的なイベントの実施ができなかった。	I	△	事業開始当初はまちづくり協議会という形で組織が動いていたが、そのあと、まちづくりビジョン策定委員会という形より地元に近い形で、平均して年に8回程度実施してきた。協議会という形ではなかったため、目標としては未達成とした。	I
	提案事業	事業活用調査(事業効果分析)	-			-			-			-			-	
関連事業	耳川(諸塚村)土地利用一体型水防災事業	△			△			△			△			△		
	諸塚村観光交流施設整備事業 まちづくり委員会	△ -			△ -			△ -			△ -			△ -		

※目標未達成への影響度

- ××: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
- ×: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
- △: 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類I: 内的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類II: 外的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類III: 外的な要因で、予見が不可能な要因。
- 分類IV: 内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	村の中心部に立地し、訪問者を迎える玄関口としての役割を再認識し、地域一体となり来訪者をもてなす空間を維持していく。	農家民泊や古民家などの宿泊施設のPRを推進し、旅館、民宿の廃業をカバーできる受け入れ体制の構築を目指す。	各種セールなどを地元商店街と協力して行い、定期的な催事などを通して来客数確保に努める。また、商品のボリュームを増やしていく努力をし、村外客からも地元客からも利用される環境を作っていく。	商工会や地元公民館と連携して地域の催し、商店の活性化に寄与するようなイベント企画を官民一体となって実施していく。	まちづくりビジョン策定委員会はビジョンが形になったということで一度開催委しており、今後は商工会を中心とした商業まちづくり委員会のなかで中心部の賑わい創出などを検討していく。
------------------	---	--	--	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
商業・まちづくり委員会	商工会員	平成28年3月9日	商工会

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
まちなみや森林、河川等の景観が良好なものにし、地域住民や交流客にとっての癒しの空間が必要	3カ所の広場整備を通して、河川を望むことのできるスペースや、休憩スペースの確保が図られた。	整備施設の有効活用方法	事業により整備された施設の有効活用を推進することで中心部の賑わい創出につなげる必要がある。
商店街の散策を考慮した動線やサイン計画などによる回遊空間・集えるスペースの充実と玄関口を感じさせる景観配慮が必要	地域主導の景観ルールを作成し、それに基づいた民間施設整備、公共施設整備が行われた。また、回遊を促すため、神社周遊道路なども地元の有志により同時に整備され、散策を促す動線を確保できた。	地域一帯となった賑わいの創出	
回遊しにくい状況にあるため、歩行空間の確保やバリアフリー化が必要	自然石舗装を実施することで歩行空間と車道との区別が明確にできた。また、広場は非常駐車場の機能も持たせており、車いす利用者が利用できるスペースの確保ができています。	高質化された歩行空間のより一層の利用	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
A欄 効果を持続させるため に行う方策	広場における植栽等の継続的な維持管理	軽微な作業については地元住民による管理体制が確立できているので、必要に応じて行政の介入を行い、機能の維持を図る。	植栽への施肥、イベント開催
	景観ルールの周知・徹底	地域の申し合わせである景観ルールを今後とも適用していく。	景観美化活動、村産材の利用
	歩行空間の有効利用	歩行空間が高質化されたこと、周辺施設の整備が進んだことで動線の確保ができた。視察受け入れ時等にこのような歩行空間を活用した案内などを実施する。	地域散策を含めた視察メニューの提案

	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
B欄 改善策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	施設の有効活用	賑わい創出のために各種イベントの中心部での開催。	商業祭として水害後はほかの場所で実施されてきたイベントを中心部に戻すことで施設の有効活用と中心部での賑わいの創出が図られる。
	地域一帯となった賑わいの創出	地域住民による景観美化活動や地元商工会によるイベントの実施の推進。	視察受け入れ、販売会の開催、道路清掃の実施。
	歩行空間のより一層の利用	河川管理道を含めた周遊ルートの周知	河川管理道を含めた歩行空間の活用。

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

<input checked="" type="checkbox"/>	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
<input checked="" type="checkbox"/>	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
<input checked="" type="checkbox"/>	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
<input checked="" type="checkbox"/>	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画			
			年度	年度	年度	年度	確定	見込み			予定時期	計測方法	その他特記事項	
指標1	交流人口の増加	人/年	58,200	平成21	75,000	平成28	確定 見込み	33,600	×	あり なし	→	平成29年12月	宮崎県公表の観光動向調査の結果を計測する	-
指標2	宿泊人口の増加	人/年	6,900	平成21	10,000	平成28	確定 見込み	3,887	×	あり なし	→	平成29年12月	宮崎県公表の観光動向調査の結果を計測する	-
指標3	物産販売施設利用者数の増加	人/年	14,400	平成21	20,000	平成28	確定 見込み	12,291	×	あり なし	→	平成29年12月	宮崎県公表の観光動向調査の結果を計測する	-
指標4	イベントの開催	回/年	0	平成21	6	平成28	確定 見込み	2	×	あり なし	→	平成29年12月	宮崎県公表の観光動向調査の結果を計測する	-
指標5	協議会開催回数の増加	回/年	2	平成20	6	平成28	確定 見込み	0	×	あり なし	→	-	-	-
指標6	商店街の売上額	円/年	290,000,000	平成22	320,000,000	平成28	確定 見込み	420,000,000	○	あり なし	→	-	-	-
その他の数値指標1				H			確定 見込み				→			
その他の数値指標2				H			確定 見込み				→			
その他の数値指標3				H			確定 見込み				→			

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	—	目標設定時には将来の推計をしっかりと行い、達成見込みを十分に精査して設定する。
	うまく いかなかった点	目標設定時点での見込みが甘く、地域情勢などを把握できていなかった。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	—	より効果的なものになるような事業内容の精査を行う。
	うまく いかなかった点	事業後の目標として賑わいにつながるような目標を設定できていたが、効果の見極めができていなかった。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	地元商工会を中心に地域の要望などを取り込めた。	商店街での事業ということで地元商工会を中心とした組織と連携して事業を進められた。今後は地元公民館を中心に地域の賑わい作りを推進したい。
	うまく いかなかった点	—	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	評価体制が確立できていない。	評価・検討委員会の設置を検討する。
	うまく いかなかった点	—	
その他	うまくいった点	—	
	うまく いかなかった点	—	

添付様式6－参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

—

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	村HPへの掲載	平成29年4月1日から平成29年4月30日	平成29年4月1日から平成29年4月30日	担当課への電話かメール	企画課
広報掲載・回覧・個別配布	—	—	—		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	—	—	—		

住民の意見	特になし				
-------	------	--	--	--	--

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員					
その他の委員					

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	
	成果の評価	
	実施過程の評価	
	効果発現要因の整理	
	事後評価原案の公表の妥当性	
	その他	
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	
	フォローアップ	
	その他	
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	
その他		

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

(7) 有識者からの意見聴取

添付様式9 有識者からの意見聴取

・この様式は、効果発現要因の整理(添付様式5)、今後のまちづくり方策の検討(添付様式6)、まちづくり交付金評価委員会の審議(添付様式9)以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署

有識者の意見	
--------	--